

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
作成 (所管課)	環境農林水産部水産課

○ 経営目標設定の考え方

ミッション

○水産物の安定的な供給を行うとともに海域環境の保全の役割を果たす

- ・環境と調和に配慮した水産動植物の増殖を図る。
- ・将来にわたって持続可能な制度としていくため、法人運営の安定性の確保を図る。

■ 大阪府の施策

- ・「水産業」の振興

基本方針

1 効率的な栽培漁業の展開と栽培漁業への理解

- ・大阪府栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産、中間育成及び放流事業を実施。近隣府県との積極的な連携等を図り、より効率的な栽培漁業を展開する。
- ・栽培漁業の成果等をHPやSNS等を使って広く発信していく。

2 法人運営の安定化

- ・より効率的・効果的な事業実施を図るとともに、安定的な運営に努める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 栽培漁業の着実な推進

- ・稚魚放流尾数
(第8次大阪府栽培漁業基本計画・中期経営計画に基づくヒラメ、キジハタ、アカガイ、トラフグの放流)
【32.3万尾(R3実績)→31.0万尾(R8)】
- ・稚魚歩留まり達成率
【135.2%(R3実績)→135.0%(R8)】
- ・栽培漁業の発信
(報道提供やHP等による栽培漁業の発信)
【2回/年(R3実績)→20回/年(R8)】

② 法人運営の安定性の確保

- ・余剰種苗による収益性の確保
(キジハタ等余剰種苗の譲渡により継続的な収入の確保を図る)
【24,768千円(R3実績)→21,000千円(R8)】
- ・種苗生産コスト
【50,657千円(R3実績)→50,000千円(R8)】

③ 管理費の抑制

- ・管理費
【27,759千円(R3実績)→26,500千円(R8)】

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
-----	------------------

○ 令和5年度の経営目標達成状況及び令和6年度経営目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 〔見込値〕	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R4~R8)		R6目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R6 目標値	最終年度 目標値	
① 着実な栽培漁業の推進	稚魚放流尾数		万尾	50	29.4	27.0	31.5	↓28.0	50	—	31.0	R3年度までは、ヒラメ、キジハタ、アカガイの3魚種。R4年度からは、トラフグを加えた4魚種を対象とし、中期経営計画の最終年度の目標の達成に向け、段階的に放流尾数を増加する目標とした。(第8次大阪府栽培漁業基本計画)
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										戦略目標達成のための活動事項		
最重点とする理由、経営上の位置付け	<p>○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の育成の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。</p> <p>○府の水産課のマスタープランである「新・大阪府豊かな海づくりプラン」や「第8次大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。</p> <p>○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上を目指すこととしている。</p>											
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)の遂行</p> <p>○栽培センター事業充実のための施設、推進体制の検討</p> <p>○近隣府県との連携 ・稚魚の餌となるワムシの安定的な確保 ・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開</p> <p>○第8次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進 ・ヒラメ：春季に稚魚を調達することで、使用燃油の削減等効率的な飼育を行う。 ・キジハタ：目標放流数11万尾を安定生産するための親魚の適正管理による卵の確保、定期的な間引き・選別による歩留まりの向上を図る。 ・アカガイ：30mmの大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。 ・トラフグ：適正な中間育成の実施により放流後の生残率を高める。</p>											
活動方針	<p>○令和4年度から始った第8次大阪府栽培漁業基本計画(令和4年度～令和8年度)に基づき種苗生産を確実に行う。</p> <p>○本事業を円滑に実施するため、施設の維持管理や推進体制の維持・構築に留意する。</p> <p>○大阪府及び地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進する。当法人においては、研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産・育成を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、漁獲された放流魚の付加価値向上を図る。</p> <p>(業務分担) >大阪府：栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等 >研究所：栽培対象種放流後の効果把握のための調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理 >基金：栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施</p>											

法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
-----	------------------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 〔見込値〕	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R4~R6)		R6目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R6 目標値	最終年度 目標値		
① 栽培漁業の着実な推進	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1)/計画歩留まり率(*2)) (*1)R5実績歩留まり率=放流尾数/種苗生産尾数=74.2% (*2)府栽培漁業基本計画の歩留まり率=50%		%	15	133.6	135.0	148.4	↓ 135.0	15	135.0	135.0	栽培漁業センターの種苗生産能力や技術レベル、生産棟の屋根改修工事の影響を踏まえて中期経営計画の目標値を設定	稚魚の餌となるワムシの安定確保や栽培技術力の向上等による効率的、効果的な種苗生産・放流の実施
	栽培漁業の発信 (報道提供やHP等による栽培漁業の発信)		回	5	20	20	22	22	5	20	20	各魚種(ヒラメ、キジハタ、アカガイ、トラフグ、メバル(技術開発魚種)の5魚種)について年間4回程度を想定して中期経営計画の目標値を設定	種苗生産現場や放流風景等を報道提供やHP、SNS等により発信する

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 法人運営の安定性の確保	余剰種苗による収益の確保		千円	10	24,465	21,000	33,817	↓ 21,000	10	21,000	21,000	稚魚を生産する際にできる余剰種苗の生産量により中期経営計画の目標値を設定	産卵親魚の仕立て、稚魚の選別等技術の向上による生残尾数の増加及び譲渡先の開拓
	種苗生産コスト		千円	10	58,483	50,000	[49,900]	↓ 50,000	10	50,000	50,000	R6年度は中期経営計画に基づき目標値を設定	R1年度から取り組んでいる一部魚種の種苗生産方法の見直しによる生産コスト削減を継続するとともに、その他経費(消耗品等)の削減努力を行う。
③ 管理費の抑制	管理費		千円	10	27,341	26,500	[22,080]	↓ 26,500	10	26,500	26,500	R6年度は中期経営計画に基づき目標値を設定	事務経費の削減

【凡例】

・☆はR6年度からの新規項目

・×は目標値未達成

・↓は前年度実績比マイナスの目標値

・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値

・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

CS調査の実施概要

○令和5年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
体験放流を通じて栽培漁業の認知度を把握する	体験放流に参加した小学生等を対象にアンケートを実施	イベントに参加し体験放流を行った小学生等	244名	令和5年5月10日 令和5年6月17日 令和5年7月17日 令和5年8月4日

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
栽培漁業の認知度について、小学生に聞いたところ、知っているが52%で昨年度と同様半数近くが知らないという回答であった。 知っている：52% 知らない・わからない：48%	(結果を踏まえ実施した取組) ・体験放流時に、パネル等を活用し大阪府で行っている栽培漁業の説明を実施。 (今後実施予定の取組) ・HPやSNS等を通じ、栽培漁業の取組みについて情報を発信していく。 ・引き続き、体験放流などの機会を通じ、放流魚種や栽培漁業について紹介していく。

○令和6年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
体験放流時等のアンケートを通じ、栽培漁業の認知度を把握する。	体験放流に参加した小学生等を対象にアンケート調査を実施	イベントに参加した小学生等	200名	令和6年5月～10月

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値〔見込値〕	R6年度の目標値
稚魚放流尾数	万尾	31.5	28.0

マイナス （現状維持） 目標の考え方	<p>R5年度は、キジハタについて、R4年度に水槽の改修が終了したことでフルに水槽が使える、頻繁に選別作業が行えたことで、共食い等によるへい死が減少、11万尾放流予定のところ14万尾放流できた。ただ、R6年度については、生産棟の屋根の改修工事を8月から予定しており、使用できる水槽が減少し生産数が不透明であることから、R6年度はR5年度と同様に放流数は11万尾としている。</p> <p>また、トラフグについては、R5年度は放流目標を1万尾としていたが、目標値よりも1.4万尾上回った。他府県からの種苗の供給が不安定である点も踏まえつつ、R8年度の5万尾達成に向け、今後年次的に増やしていく必要があることから、R6年度はR5年度目標から1万尾増やし2万尾としている。</p> <p>ヒラメ、アカガイについては、R5年度放流目標とほぼ同数の実績となったことから、R6年度もR5年度放流目標の10万尾と5万個としている。</p> <p>以上から、令和6年度については、令和5年度目標より1万尾多い2.8万尾を目標値としている。</p>
-----------------------------------	---

〔2〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値〔見込値〕	R6年度の目標値
稚魚歩留まり達成率	%	148.4	135.0

マイナス （現状維持） 目標の考え方	<p>稚魚歩留まり達成率については、栽培漁業センターの種苗生産能力や技術レベルをもとに中期経営計画の目標値を設定しているものである。</p> <p>R5年度の歩留まり達成率については、次の理由により向上したと考えているが、R6・7年度には生産棟の屋根の改修工事が予定されており、キジハタの生産に使用できる水槽が減少することからR5年度と同じ水準の選別作業の維持が難しく共食い等のへい死がR5年度から増える可能性を踏まえ、R6年度は中期経営計画上の現目標値とする。</p> <p>①キジハタについて、R4年度に水槽の改修が終了したことでフルに水槽が使える、頻繁に選別作業ができたことにより、共食い等によるへい死が減少した。</p> <p>②トラフグについて、歯切り等のハンドリング技術が向上したことにより、作業後のへい死が減少した。</p>
-----------------------------------	---

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値〔見込値〕	R6年度の目標値
栽培漁業の発信	回	22	22

<p>マイナス（現状維持）目標の考え方</p>	<p>R5年度は目標を上回る22回を達したことから、R6年度についても同様の取組みを推進することとし、22回を目標値とする。</p>
--------------------------------	--

〔4〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値〔見込値〕	R6年度の目標値
余剰種苗による収益の確保	千円	33,817	21,000

<p>マイナス（現状維持）目標の考え方</p>	<p>R5年度については、キジハタの生産が順調で余剰種苗が例年になく確保できたこと、また他府県の漁業関係の団体が予算を確保できたとの理由から例年になく多く種苗を購入いただけたことにより、目標値を大きく上回ることができた。</p> <p>本指標については、余剰種苗の数や購入ニーズにより左右されるとともに、R6年度と7年度については、キジハタの生産棟の屋根の改修工事を予定しており、生産数量を抑制しなければならない可能性があることから、中期経営計画上の現目標値とする。</p>
--------------------------------	---

■ 令和5年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔5〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値〔見込値〕	R6年度の目標値
種苗生産コスト	千円	〔49,900〕	50,000

〔6〕

成果測定指標	単位	R5年度の実績値〔見込値〕	R6年度の目標値
管理費	千円	〔22,080〕	26,500

マイナス
（現状維持）
目標の考え方

R6年度については、地方独立行政法人環境農林水産総合研究所との技術指導委託契約に係る委託料の増額（+150万円）や餌代等の高騰が続いている状況を踏まえ、中期経営計画上の現目標値とする。

マイナス
（現状維持）
目標の考え方

R6年度の目標値については、事務局長のポストが府派遣再任用職員から府派遣現職職員へ変更となり人件費（給料及び福利厚生費400万円程度）の増が見込まれることから、それを踏まえ、中期経営計画の現目標値とする。